

裾野市の未来につながる地域コミュニティづくり

— 提 言 書 —

平成31年3月

裾野市社会教育委員

目次

1 はじめに	1
(1) これまでの経緯	1
(2) 今期の研究について	1
2 裾野市における社会教育の現状と課題	4
3 地域コーディネーターとは	5
(1) 事例から見た期待できる成果	5
(2) 役割	6
(3) 立場と位置づけ	6
(4) イメージ図	7
4 おわりに	9
裾野市社会教育委員	10

1 はじめに

(1) これまでの経緯

裾野市社会教育委員会は、平成27年7月に裾野市教育委員会より「社会教育関係団体の活性化について」研究するようとの諮問を受けた。この研究により、社会教育関係団体の活動が活性化することは、家庭教育に関わるもの、地域活動に関わるもの、生涯学習に関わるものなど、多くの地域課題を解決する手立てとして期待できる、という結論に結びついた。

そして、活性化の方法として

①団体間のつながりを強化する

②多様な世代の活用

③団体を活かす場や機会を作る

の3つに示された。

この中で、男女共同参画推進市民委員会が行っていた、市民活動をする人たちが集まるイベント「市民団体交流会」を引き継ぎ、社会教育委員会の事業として運営することにより、①の「団体間のつながりを強化する」ことを目指すことにした。

この事業は、平成29年度には、市民活動をしている人やこれからしようとしている人なら誰でも気軽に参加でき、より広いネットワークを作ってもらい、市民活動をしている人同士が連携した活動ができるようにすることをねらいとして、「市民活動の集い ～出会い・つながる～」と名称も変えた。

さらに、30年度は市民活動をしている人たちと自治会活動をしている人たちを結びつけることにより、市民活動をしている人たちにとっては活動の場を増やすことになり、自治会活動をしている人たちにとっては手助けになる事業へと発展させた。この事業が成功するためには、「市民協働によるまちづくり推進協議会」の方達と協働で事業を実施したことによるものが大きい。

(2) 今期の研究について

上記の流れから、前期に出された市民活動団体の活性化の方法のうち、①は「市民活動の集い」の地道な活動によって、ネットワーク作りが進み、連携した事業が生まれようとしているなど、成果を出している。従って、今期は前述の②と③の解決方法についてより深め、実現のための具体的な方策を考えることが課題になった。具体的な方策を検討する中で、「多様な世代が活用できる」ことや、「市民活動団体を活かす場や機会を作る」ためには、地域の在り方を抜きにしては実現することが大変難しいという結論に至った。つまり、めざす社会教育が実現するためには、まず地域づくりから始める必要が出てきた。そのため、平成29年度・30年度の研究テーマを「裾野市の未来につながる地域コミュニティづくりについて」と定め、研究・協議を重ねてきた。

最初に、社会教育の現状と課題を掘り下げ（詳細は次の現状と課題で述べる）、行政の社会教育への期待を学ぶことによって、最終的に「裾野市に地域コーディネーターを立ち上げよう」という結論に達した。

行政が社会教育についてどのような方針を持っているかは「裾野市教育振興基本計画」の中に見ることができる。第1章の裾野市を取り巻く状況の中の生涯学習の現状と課題の地域別活動の支援の項目の中に、「青少年の地域内の自然体験やボランティア活動を推進するためには、各種団体の育成支援や新しい地域活動の担い手の発掘の必要がある」と書かれている。

また、第4次裾野市総合計画の中の基本計画の3-1 コミュニティの育成・市民協働の推進の項目の中に施策実現の手立てが述べられているが、中でも

(3) コミュニティ活動の支援として「共同事業提案制度や協働コーディネーター制度を立ち上げ、各地域の地縁団体・区長会や市民団体などが行うコミュニティ活動についての支援体制を整えます。」とある。また、(6) では「区長会等の地縁型協力団体の活動を継承していく人材を育成します。各世代がそれぞれ担い手となれる施策を実施し、生きがいつくりとしていきます。」と述べている。

このように、裾野市の行政の基本理念を達成するためには、「地域コーディネーターを立ち上げる」というこの施策が最も有効である事を確信している。ただ、今期の2年間では、具体的な内容の検討が不十分であるため、このテーマを次期に持ち越し、さらに具体的な内容で提言したいと考えている。

活動記録

- H29. 5. 30 【第1回】委員委嘱、各種委員会委員の選出、事業計画の協議
- H29. 6. 20 東社振 第1回東部社会教育関係者等研修会（裾野市）
- H29. 7. 3 【第2回】調査研究のテーマの協議
- H29. 8. 25 東社連 社会教育委員等研修会（伊豆の国市）
- H29. 9. 11 【第3回】熟議による話し合い
- H29. 11. 15～16 研修（第48回関東甲信越静社会教育研究大会静岡大会）にて県内の
様々な地域の推進事例を研究
- H29. 11. 21 【第4回】熟議による話し合い
- H30. 1. 24 東社連 富士・沼駿ブロック社会教育委員研修会（沼津市）
- H30. 1. 30 【第5回】熟議による話し合い
- H30. 3. 12 【第6回】熟議による話し合い
- H30. 5. 29 【第7回】委員任命、各種委員会委員の選出、事業計画、熟議による
話し合い
- H30. 6. 20 東社振 第1回東部社会教育関係者等研修会（函南町）
- H30. 7. 17 【第8回】熟議による話し合い
- H30. 8. 24 東社連 社会教育委員等研修会（伊豆の国市）
- H30. 9. 27 【第9回】熟議による話し合い（市民協働によるまちづくり推進協議
会と合同会議）
- H30. 11. 5 【第10回】熟議による話し合い
- H30. 11. 14 東社振 第2回東部社会教育関係者等研修会（東伊豆町）
- H30. 11. 15～16 視察研修（第49回関東甲信越静社会教育研究大会長野大会）にて近
県の様々な地域の推進事例を研究
- H30. 12. 8 市民活動の集いの開催（市民協働によるまちづくり推進協議会と共催）
- H31. 1. 8 【第11回】提言書の作成計画
- H31. 1. 22 東社連 富士・沼駿ブロック社会教育委員研修会（清水町）
- H31. 3. 4 【第12回】提言書の最終確認
- H31. 3. 18 提言書提出

2 裾野市における社会教育の現状と課題

私たち社会教育委員は、社会教育のよりよい実現のために、社会教育が有効に行われるための方策を考え、行政に働きかけるという役割を持つため、地域住民と行政との橋渡しとして活動する責任を持っている。

では、よりよい実現を目指す社会教育の目的は何かというと、地域に住む人々の生活をよりよくするために、意図的に・組織的に行われる活動のことである。このような活動が、地域住民の間でごく自然に行われていたら、その地域はとても住みよい地域と言えるだろう。

しかし、現実的には地域活動を実施することすら、年々難しくなっている。それは、「人のために何かをすることは損だ。人のために使う時間の余裕がない。時間も手間もあるのなら自分のために使いたい。」など、他者とともに活動することに喜びを見いだせない個人主義的な考えが主流を占めていることが大きな要因だと考えられる。

このような現状で、江戸時代の村意識（村のためには忠誠を誓う、自分の時に助けてほしいなら人が困っているときには必ず助ける）を求めても無理な話である。では、現代に合った地域活動とはどんなものだろうか。

まず、第一に考えなければならないのは、地域活動を推進する人材である。60歳定年の時代は、リタイアした人たちの中で、人のために少なからず時間と手間を使っても良いと考える人たちが社会教育を推進する人材と考えられた。しかし、定年が65歳、70歳と引き上げられる現在、どの様な人を地域に於ける社会教育の担い手としていけば良いのかが問われ、地域活動を円滑に推進する上で大きな課題となっている。

次に考えなければならないのは、どの様な方策をとれば地域に住む人たちが地域活動により多く参加するようになるかということだ。人のために何かをすることとは、必ず負担が伴うものだ。しかし、負担はあってもそれを負担と感ぜない、むしろ充実感や喜びになるような内容を考えていかなければならない。

これらのことから、私たちは地域活動の中心となる人材が必要だと考え、その人材を「地域コーディネーター」とした。つまり、社会教育が機能しその目的を果たすためには、まずその母体となる地域づくりから始めなければならないということなのだ。

地域コーディネーターは、裾野市特別職の職員で非常勤のものとしての立場を持ち、自治会活動に対してもアドバイザー的な立場で発言権を持ち、行事や事業の企画立案をサポートすることや、自治会活動と市民活動をつなぐこと、地域と行政を住民目線でつなぐこと、新たな人材発掘、情報提供など様々な活動が考えられる。

事務的な仕事に追われている区長をはじめとした地域役員に、みんなが参加したくなる地域活動を考えることや、新たな人材を発掘し育てることは、現実的には大変難しいと言わざるを得ない。しかし、知識や情報を持った地域コーディネーターがアドバイザーとして身近にいたら新しいアイデアが出てくるのではないだろうか。その結果、地域活動にたくさんの方が参加し楽しむ姿を見れば、喜びや充実感を感じることができ、地域役員のなり手不足の解消にもつながると考える。

また、地域コーディネーターの力で市民活動と自治会活動とを結びつけることがで

き、その結果両者が連携した活動が生まれ、市民活動団体にとっては活躍の場ができ、自治組織にとっては新たな活動を展開する可能性が広がると考えられる。

さらに、市民活動をしている人たちは、地域のために活動することに抵抗感を持たない人が多いので、連携した活動をする中から自治会活動の担い手となる人が出てくる可能性にも大いに期待できる。

次に、地域コーディネーターの具体的な内容や実践例を述べて、この施策の根拠を述べることにする。

3 地域コーディネーターとは

(1) 事例から見た期待できる成果

一つの具体例として、第49回関東甲信越静社会教育研究大会長野大会（平成30年11月15日～16日開催）の第二分科会での事例発表を以下に紹介する。

長野県上田市の上野が丘公民館では、社会教育指導員が中心となり、地域住民からよく寄せられていた「子供が遊びたくても遊ぶところがない」「小学校の枠を越えて交流することができないか」「地域で子どもを育てるといふけど何をすれば・・・」という声に耳を傾け、地域の課題として取り上げ、公民館が中心となって地域住民と一緒に子供の居場所づくりを模索することにした。公民館運営審議委員、公民館区内各小学校の校長、民生委員をはじめとする地域住民に声をかけ、平成24年の夏休みから“公民館に、大勢の小学生や地域の大人が集まって学習や体験のできる場をつくる”ことを目的とした事業「わいわい塾」を開始した。年齢や学校の異なる児童が、児童同士や地域の大人との交流の中で、相互理解、仲間づくりができる居場所づくりを目指す。そして自分たちが住んでいる地域を学ぶことで、地域の魅力を発見し、地域への愛着が育まれる工夫をして、子どもだけでなく、参加した地域の大人同士も交流する場とし地域のつながりの輪を広げることを目指した。

具体的実践内容は、地域内4小学校の1～6年生から100名を募集し、上野が丘公民館全館と市民の森公園を会場にして、地域探訪、野外活動、サイエンスワークショップ、工作、おやつ作り、運動などのプログラムを組んで体験学習させるというものである。平成29年は、運営スタッフは100人以上のボランティア（地域住民の大人、中・高・大学生、海外からの就労研修生）と6名の公民館職員が務めた。事前に、運営委員会4回、ボランティア会議3回、学生ボランティア事前研修会2回を開催した。参加児童の保護者に対する説明会を1回開催した。

成果として、平成24年から毎年実施し、平成29年までの参加児童数は延べ560人余り、地域のボランティアは延べ430人の参加があり、大人のボランティアは当初の地域住民のシニア世代中心から、教員や保育士志望の大学生へも広がった。小学生の時に参加した子供が中学生になって学生ボランティアとして活動するようにもなった。中には、ボランティアとして本事業に参加することでできた人のつながりから、学校支援の活動にも発展した。今後の課題としては、継続し続けるための仕組みや組

織作り、地域ボランティアの高齢化への対策、小学校児童に対するわいわい塾の周知方法の改善などがある。

この事例における公民館の社会教育指導員が、まさに本提言書で言う「地域コーディネーター」の役割を果たしている。地域住民の声に耳を傾け地域の課題を的確にとらえ、その解決に向け、種々立場の異なる関係機関・団体の人々や地域住民に働きかけ協力を得て、一緒に解決策を模索し、具体的活動を企画・立案して実行に移している。事業の運営スタッフとして関わるボランティアの人数と幅も拡大し、子どもから高齢者まで全世代の人が交わる場となり、世代を越えた地域住民のつながりができ、地域コミュニティの活性化に成果を挙げている。

地域コーディネーターを設けることにより期待される最大の成果は、地域住民だけではなく得ない地域課題の解決に向け、協働できる人の輪（課題により異なるが、地域人材、行政、学校、企業や各種活動団体などのつながり）を作り、解決策の模索・企画・立案・実行を通じて地域課題の解決が図れること、そして、それを通して人のつながりが広がり、地域コミュニティの活性化が促進されることである。

（２）役割

地域コーディネーターは、地域住民の身近なよき相談相手となって地域の課題を把握し、地域の人材や施設などの情報および行政、学校、各種活動団体などとのつながりを幅広く持ち、地域の課題解決を図るために、地域と行政、学校、各種活動団体などとのつながりを作り協働して解決策を模索し、企画・立案・実行の支援をする。それを通して地域コミュニティの活性化を促進する。

具体的には、以下のような役割を担う。

- ・地域課題の把握
- ・情報の収集と提供
- ・地域と各種活動団体をつなげる
- ・地域と行政や学校などをつなげる
- ・人材の発掘
- ・地域の行事やイベントの企画・立案・実行の支援

（３）立場と位置づけ

地域コーディネーターは、地域住民の身近なよき相談相手となるため、できるだけ地域の近くにおいて地域住民が気軽に訪ねて相談しやすいことが必須である。当面は、下記のように市内５地区に各１名を配置し、そこを拠点にして活動する。

- ・東地区・・・ 東地区コミュニティセンター
- ・西地区・・・ 東西公民館
- ・深良地区・・・ 深良地区コミュニティセンター
- ・富岡地区・・・ 富岡地区コミュニティセンター

地域コーディネーターは、地域の課題解決を図るために、地域と行政、学校、各種活動団体などとのつながりを作り、協働する人の輪と仕組みをコーディネートする役割を持つ。従って、地域の長（区長など）、行政、学校、各種機関・団体などとのつながりを持ち、対話や交渉ができる立場にあることが必要である。そのため、市が委嘱し報酬のある裾野市特別職の職員で非常勤のものの位置づけとする。

社会教育に関する幅広い知識と人をまとめるリーダーシップを持ち、指導的立場で地域住民を支援し共に行動する。

（４）イメージ図

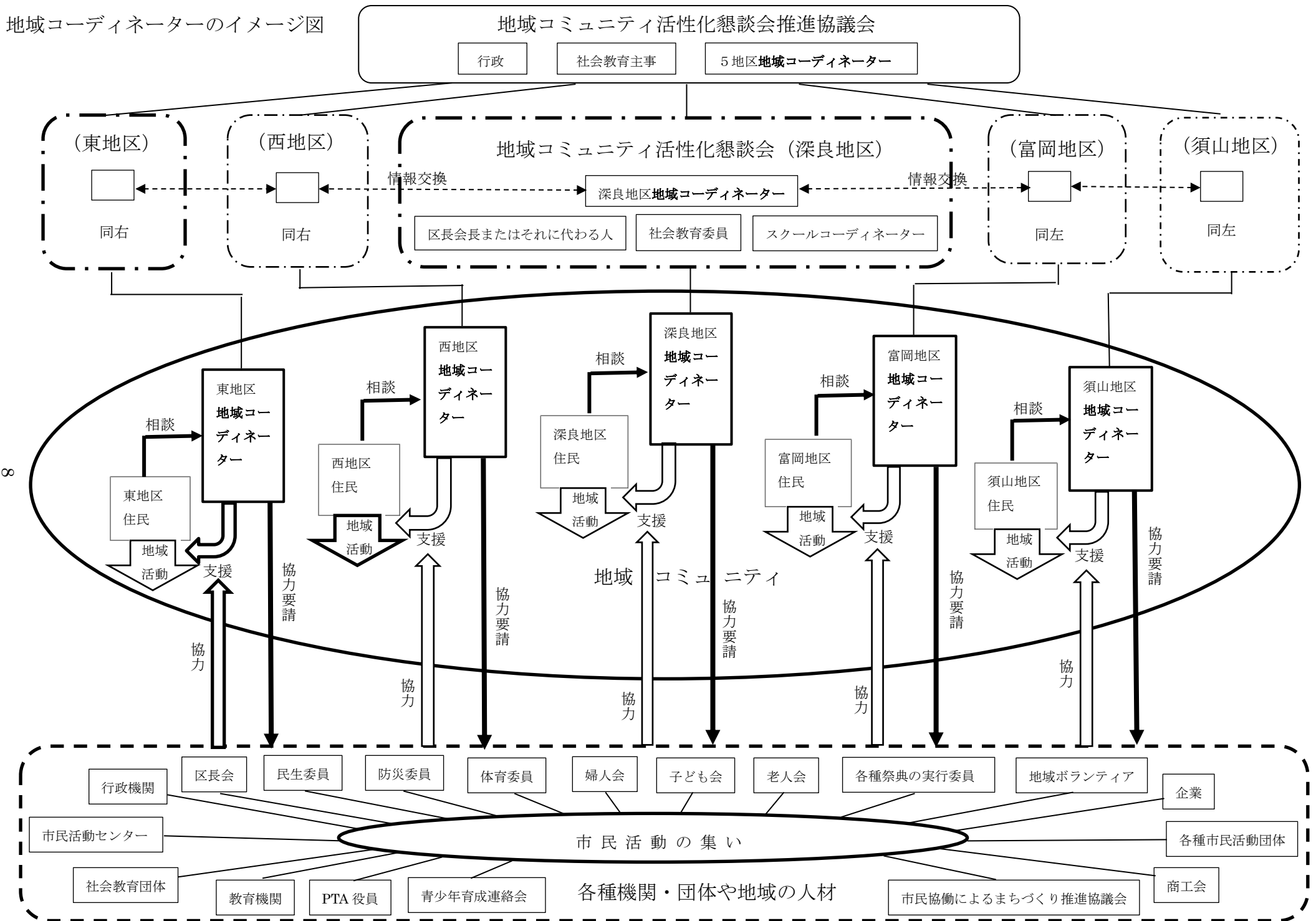
前述した地域コーディネーターの役割と位置づけを次ページのイメージ図に示す。

地域コーディネーターが円滑にその役割を果たせるよう、地域の課題や人材に関する情報収集、および課題解決策の模索や企画・立案などに関する意見交換の場として、各地区で地域コーディネーターが中心となって「地域コミュニティ活性化懇談会」を定期的開催する。この会には地区担当の社会教育委員、スクールコーディネーター、区長会長またはそれに代わる地区代表者が出席する。

地域コーディネーターが孤立し孤軍奮闘するような状況にならないよう、5地区の地域コーディネーター同士で適宜情報交換を行うほか、「地域コミュニティ活性化懇談会推進協議会」を組織して行政が強力でバックアップする。この会では、行政の担当者、経験豊富な社会教育主事有資格者と5地区の地域コーディネーターが一堂に会して情報共有を図り、地域コーディネーターが直面している課題に対して互いに考え、意見交換し、解決策の提案や助言など、課題解決に向けて支援する。また、必要に応じて研修や講習会を企画して互いの資質向上を図る。

以上、現段階で本委員会がイメージしている「地域コーディネーター」の姿を示した。

地域コーディネーターのイメージ図



4 おわりに

今回の提言は、限られた時間の中で、本市の社会教育の現状と課題を掘り下げ、裾野市の未来につながる方策を協議する過程で生まれた「地域と行政をつなげる」「地域と学校をつなげる」「地域と市民活動団体をつなげる」キーパーソンである「地域コーディネーターの必要性」に特化したものである。

その中で地域コーディネーターとは、

『住民の地域に対する思いを緩やかに醸成し、地域全体で共有していくことにより、住民の主体性をひき出すこと。地域リーダーは住民を「どう動かすか」という在り方ではなく、住民を「どう巻き込むか」を重要と考え、住民の信頼と共感を得て、地域を動かす。その実現のために、地域リーダーと住民をつなぎ、地域リーダーのサポート役として活躍する人』とおさえ、その立ち上げまでのプロセスを、前述の通り話し合ってきた。

地域活性化の取り組みを成功に近づける役割を担う、地域コーディネーター制度の本格的実施に向けた、次期の提言につなげるためには、検証しておくべき課題が幾つか見つかった。具体的には、以下の通りである。

1 地域コーディネーターの成功事例の収集と分析

地域を活性化させることによって、魅力あるまちづくりを推進している地域にあって、その中核として活躍している地域コーディネーターの成功事例を先進地域から収集し、本市モデルとして実践展開するための具体的方策とは？

2 地域コーディネーターの確保と養成講座の持ち方

地域コーディネーターの人材確保をどうするのか？また、持続的な地域を推進していく若い人材をどう育てていくのか？その人材を養成するための養成講座をどう立ち上げ運営していくのか？

3 地域課題と地域資源の積極的な調査

地域住民と共有できる、地域課題と地域資源を見つけ出すための積極的な方策を地域の長（区長）と連携・協力してどう創出していくか？

4 裾野市の社会教育の未来ビジョンとの整合性

裾野市が掲げる社会教育の未来ビジョンを理解し、地域コーディネーター制度と、どう整合性をもたせ推進させるのか？

5 社会教育主事の活用

他市町に存在し、社会教育の質を高めていくのに力を発揮する専門職である、公民館主事が不在の本市にあって、唯一の社会教育の専門職である社会教育主事を活かし、活動の中に取り込み、地域コミュニティの力を引き出す方策は？また、地域コーディネーターとの関係性をどう構築していくのか？

以上列記した重要課題を精査し、更にそれに付随する事柄を協議し、次期のより具体性のある提言書の作成につなげていきたい。

社会教育委員会は、提言書の作成に当たって、「社会教育は人づくり」の原点を逸らすことなく、市民一人一人が生涯学び続け、自分らしく生き抜いていく社会、地域づくりに貢献したいと考えた。

この提言書が、地域コミュニティ活動の中核となる地域コーディネーターの創設につながり、裾野市の社会教育の発展に寄与できることを期待し提言する。

平成29・30年度 裾野市社会教育委員

社会教育委員長	土屋 八重子
社会教育副委員長	大庭 敏彦
社会教育委員	櫻井 雅彦（平成30年度）
〃	小杉 哲也
〃	大西 国明
〃	小田 圭介
〃	横山 歌代子
〃	大島 茂
〃	望月 千広
〃	水口 龍也
〃	大庭 操
〃	森岡 義明
〃	高橋 芳江
〃	白井 淑子（平成29年度）